

# 令和3年度決算報告書

自 令和3年（2021年）4月 1日  
至 令和4年（2022年）3月31日

公益財団法人 都民劇場

# 貸借対照表

令和4年(2022年)3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	229,182,272	289,382,271	△ 60,199,999
未収金	107,929,882	6,814,165	101,115,717
未収消費税	0	9,179,867	△ 9,179,867
仮払金	10,000	0	10,000
前払費用	605,305	536,191	69,114
貯蔵品	154,000	211,200	△ 57,200
流動資産合計	337,881,459	306,123,694	31,757,765
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	35,000,000	30,000,000	5,000,000
投資有価証券	542,274,500	540,467,000	1,807,500
基本財産合計	577,274,500	570,467,000	6,807,500
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	85,246,786	82,866,591	2,380,195
特定資産合計	85,246,786	82,866,591	2,380,195
(3) その他固定資産			
建物附属設備	744,872	868,148	△ 123,276
什器備品	2,057,579	3,362,905	△ 1,305,326
電話加入権	427,999	427,999	0
敷金	20,564,600	20,564,600	0
保証金	10,300,000	1,300,000	9,000,000
ソフトウェア	768,000	1,932,800	△ 1,164,800
リース資産(ソフトウェア)	11,717,569	23,072,369	△ 11,354,800
投資有価証券	10,287,000	11,227,000	△ 940,000
長期前払費用	0	207,900	△ 207,900
その他固定資産合計	56,867,619	62,963,721	△ 6,096,102
固定資産合計	719,388,905	716,297,312	3,091,593
資産合計	1,057,270,364	1,022,421,006	34,849,358

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
短期借入金	3,500,000	0	3,500,000
リース債務	4,983,240	12,707,696	△ 7,724,456
未払金	40,095,840	29,239,990	10,855,850
未払費用	13,514,023	20,936,741	△ 7,422,718
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,937,600	0	2,937,600
前受金	212,818,700	22,698,700	190,120,000
前受収益	0	0	0
預り金	28,366,447	90,576,660	△ 62,210,213
賞与引当金	3,800,000	3,800,000	0
流動負債合計	310,085,850	180,029,787	130,056,063
2. 固定負債			
長期借入金	26,500,000	30,000,000	△ 3,500,000
長期リース債務	6,325,060	11,308,300	△ 4,983,240
退職給付引当金	38,220,586	37,844,391	376,195
役員退職慰労引当金	47,026,200	45,022,200	2,004,000
固定負債合計	118,071,846	124,174,891	△ 6,103,045
負債合計	428,157,696	304,204,678	123,953,018
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	1,073,200	1,073,200	0
指定正味財産合計	1,073,200	1,073,200	0
(うち基本財産への充当額)	(1,073,200)	(1,073,200)	(0)
2. 一般正味財産	628,039,468	717,143,128	△ 89,103,660
(うち基本財産への充当額)	(577,274,500)	(570,467,000)	(6,807,500)
(うち特定資産への充当額)	(85,246,786)	(82,866,591)	(2,380,195)
正味財産合計	629,112,668	718,216,328	△ 89,103,660
負債及び正味財産合計	1,057,270,364	1,022,421,006	34,849,358

# 正味財産増減計算書

(令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
<1> 経常収益				
(1) 基本財産運用益	12,900,617	13,901,052	△	1,000,435
基本財産受取利息	12,900,617	13,901,052	△	1,000,435
				基本財産 577,274,500円
(2) 特定資産運用益	402,500	403,934	△	1,434
特定資産受取利息	402,500	403,934	△	1,434
(3) 事業収益	432,606,818	213,458,736		219,148,082
① 特別公演事業収益	18,886,272	13,096,318		5,789,954
( 入 場 料 収 益 )	18,886,272	13,096,318		5,789,954
② 定期鑑賞会事業収益	361,175,726	171,527,363		189,648,363
③ 都民半額観劇会事業収益	7,268,728	1,095,273		6,173,455
( 分 担 金 収 益 )	7,268,728	1,095,273		6,173,455
④ 研究会事業収益	0	0		0
( 入 場 料 収 益 )	0	0		0
⑤ 販売事業収益	45,276,092	27,739,782		17,536,310
(4) 雑収益	3,224,243	3,861,240	△	636,997
( 受 取 利 息 )	142,750	140,855		1,895
( 為 替 差 益 )	1,023,406	684,311		339,095
( 雑 収 益 )	2,058,087	3,036,074	△	977,987
(5) 寄付金収入	135,700	187,600	△	51,900
( 寄 付 金 収 入 )	135,700	187,600	△	51,900
経常収益計	449,269,878	231,812,562		217,457,316
<2> 経常費用				
(1) 事業費				
① 特別公演事業費	17,880,399	14,735,783		3,144,616
( 制 作 費 )	3,794,489	6,239,964	△	2,445,475
( 臨 時 雇 賃 金 )	0	30,909	△	30,909
( 入 場 料 )	14,085,910	8,464,910		5,621,000
② 定期鑑賞会事業費	262,070,405	130,975,593		131,094,812
( 入 場 券 購 入 費 )	262,070,405	126,129,998		135,940,407
( 制 作 費 )	0	4,845,595	△	4,845,595
③ 都民半額観劇会事業費	3,928,023	1,161,769		2,766,254
( 臨 時 雇 賃 金 )	0	136,000	△	136,000
( 印 刷 費 )	0	316,000	△	316,000
( 会 議 費 )	0	0		0

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
( 通 信 費 )	150,156	2,672	147,484	
( 雑 費 )	3,777,867	707,097	3,070,770	
④青少年公演事業費	0	0	0	子供歌舞伎教室他
( 分 担 金 )	0	0	0	
⑤研究調査事業費	0	0	0	国内外演劇事情調査費
( 研究調査事業費 )	0	0	0	
⑥研究会事業費	781,818	790,909 △	9,091	能楽鑑賞講座他
( 研 究 会 費 )	781,818	790,909 △	9,091	
( 入 場 料 )	0	0	0	
⑦出版事業費	12,193,430	14,472,392 △	2,278,962	機関紙「都民劇場」作成費等
( 機 関 紙 印 刷 費 )	5,215,060	4,933,600	281,460	
( 原 稿 料 )	870,619	984,253 △	113,634	
( 郵 送 費 )	6,107,751	8,554,539 △	2,446,788	
⑧販売事業費	39,394,836	23,416,982	15,977,854	
( 入 場 券 販 売 費 )	39,394,836	23,416,982	15,977,854	入場券受託販売等
⑨人件費	133,882,561	146,406,868 △	12,524,307	
( 役 員 報 酬 )	17,160,000	20,979,114 △	3,819,114	理事・監事・評議員
( 給 料 手 当 )	83,437,757	87,657,735 △	4,219,978	職員
( 諸 謝 金 )	3,340,000	3,340,000	0	企画委員費用弁償
( 臨 時 雇 賃 金 )	0	0	0	
( 賞 与 引 当 金 繰 入 額 )	3,800,000	3,800,000	0	職員
( 退 職 給 付 費 用 )	3,616,195	3,684,000 △	67,805	職員
( 退 職 金 )	0	3,263,080 △	3,263,080	職員
( 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額 )	2,004,000	2,446,000 △	442,000	理事・監事
( 法 定 福 利 費 )	16,589,177	17,888,514 △	1,299,337	
( 福 利 厚 生 費 )	1,464,711	1,044,583	420,128	
( 旅 費 交 通 費 )	2,470,721	2,303,842	166,879	
⑩印刷通信事業費	7,356,393	6,437,692	918,701	
( 印 刷 費 )	4,120,214	4,327,093 △	206,879	定期公演申込はがき等
( 通 信 費 )	3,236,179	2,110,599	1,125,580	電話料、切手、はがき代等
⑪普及宣伝事業費	18,573,269	9,836,356	8,736,913	定期鑑賞会員募集費
( 普 及 宣 伝 事 業 費 )	18,573,269	9,836,356	8,736,913	
⑫電算機使用料	1,415,558	2,143,630 △	728,072	会員管理システム等リース代
( 電 算 機 使 用 料 )	1,415,558	2,143,630 △	728,072	
⑬事業諸費	4,668,168	3,386,455	1,281,713	
( 会 議 費 )	36,891	65,539 △	28,648	企画委員会等開催費
( 自 己 負 担 手 数 料 )	4,048,156	3,086,518	961,638	収納代行基本料金他
( 決 済 手 数 料 )	267,910	0	267,910	収納代行決済手数料
( 租 税 公 課 )	125,802	155,088 △	29,286	契約用収入印紙他
( 渉 外 費 )	189,409	79,310	110,099	
事業費 計	502,144,860	353,764,429	148,380,431	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2)管理費				
①事務費	4,049,375	6,612,146	△ 2,562,771	
（ 什 器 備 品 費 ）	0	2,245,987	△ 2,245,987	
（ 消 耗 品 費 ）	483,110	637,598	△ 154,488	
（ 支 払 手 数 料 ）	3,080,130	3,176,323	△ 96,193	送金・自動引落手数料他
（ 資 料 図 書 費 ）	486,135	552,238	△ 66,103	
②事務所費	38,361,319	39,427,398	△ 1,066,079	
（ 賃 借 料 ）	21,942,984	22,559,922	△ 616,938	事務局室料
（ 光 熱 水 料 費 ）	1,170,908	1,129,383	41,525	
（ 営 繕 費 ）	1,299,225	1,295,409	3,816	
（建物附属設備減価償却費）	123,276	143,677	△ 20,401	
（什器備品減価償却費）	1,305,326	1,779,407	△ 474,081	
（ソフトウェア減価償却費）	12,519,600	12,519,600	0	
③管理諸費	6,212,462	8,005,503	△ 1,793,041	
（ 交 際 費 ）	878,850	1,067,000	△ 188,150	
（ 雑 費 ）	5,333,612	6,938,503	△ 1,604,891	
④支払利息	610,522	860,317	△ 249,795	リース債務返済、借入金利息
管理費 計	49,233,678	54,905,364	△ 5,671,686	
経常費用計	551,378,538	408,669,793	142,708,745	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 102,108,660	△ 176,857,231	74,748,571	
投資有価証券売却損		△ 5,790,000	5,790,000	
基本財産売却損		△ 4,190,000	4,190,000	
基本財産評価損益等	6,807,500	7,292,000	△ 484,500	
投資有価証券評価損益等	△ 370,000	21,832,000	△ 22,202,000	
評価損益等 計	6,437,500	19,144,000	△ 12,706,500	
当期経常増減額	△ 95,671,160	△ 157,713,231	62,042,071	
2. 経常外増減の部				
〈1〉経常外収益	6,637,500	25,467,993	△ 18,830,493	
補助金収入	6,637,500	25,467,993	△ 18,830,493	
〈2〉経常外費用		0	0	
当期経常外増減額	6,637,500	25,467,993	△ 18,830,493	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 89,033,660	△ 132,245,238	43,211,578	
法人税、住民税及び事業税	△ 70,000	△ 70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 89,103,660	△ 132,315,238	43,211,578	
一般正味財産期首残高	717,143,128	849,458,366	△ 132,315,238	
一般正味財産期末残高	628,039,468	717,143,128	△ 89,103,660	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,073,200	1,073,200	0	
指定正味財産期末残高	1,073,200	1,073,200	0	
III. 正味財産期末残高	629,112,668	718,216,328	△ 89,103,660	

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっている。
- 満期保有目的の債券以外の有価証券
- ・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
  - ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 建物附属設備

- ・平成28年（2016年）3月31日以前に取得したもの …… 定率法による減価償却を実施している。
- ・平成28年（2016年）4月1日以降に取得したもの …… 定額法による減価償却を実施している。

#### 什器備品

…………… 定率法による減価償却を実施している。

#### ソフトウェア

…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法による減価償却を実施している。

#### リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

…………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### 退職給付引当金

…………… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

#### 役員退職慰労引当金

…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) リース取引関係

#### ①所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### リース資産の内容

その他の固定資産 …… 事務局における会員管理システムのソフトウェア及び什器備品である。

#### ②リース会計基準開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

…………… 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### (5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	5,000,000		35,000,000
投資有価証券	540,467,000	1,807,500		542,274,500
小 計	570,467,000	6,807,500	0	577,274,500
特定資産				
退職給付引当資産	82,866,591	85,246,786	82,866,591	85,246,786
小 計	82,866,591	85,246,786	82,866,591	85,246,786
合 計	653,333,591	92,054,286	82,866,591	662,521,286

(注) 本表を以て、附属明細書の「基本財産及び特定資産の明細」の記載を省略する。

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	35,000,000		(35,000,000)	-
投資有価証券	542,274,500	(1,073,200)	(541,201,300)	-
小 計	577,274,500	(1,073,200)	(576,201,300)	
特定資産				
退職給付引当資産	85,246,786	-	-	(85,246,786)
小 計	85,246,786	-	-	(85,246,786)
合 計	662,521,286	(1,073,200)	(576,201,300)	(85,246,786)

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,875,046	7,130,174	744,872
什器備品	29,406,938	27,349,359	2,057,579
ソフトウェア	5,824,000	5,056,000	768,000
リース資産	56,774,000	45,056,431	11,717,569
合 計	99,879,984	84,591,964	15,288,020

## 5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	理 事 長	
法人等の名称	株式会社 糟 谷	
住 所	東京都墨田区向島一丁目17番2号	
事業の内容又は職業	会長	
議決権の所有割合		
関係内容	役員の兼務等	役員の兼任
	事実上の関係	事務所の賃貸借
取 引 の 内 容	事務所の賃貸借契約（注1）	
取 引 金 額	17,400,787円	
科 目	賃 借 料	
当 期 末 残 高	—	

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1） 賃貸料については、近傍取引相場を勘案の上、決定している。

また、第1回理事会（平成24年（2012年）4月2日開催）に於いて利益相反取引について承認されている。

## 6. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

- ・ 本法人は、各事業の財政基盤を補うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。
- ・ 本法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）601,586,500円が含まれている。

### （3）金融商品のリスクに係る管理体制

#### ①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、本法人の資金運用規程に基づき行う。

#### ②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

仕組債については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,800,000	3,800,000	3,800,000		3,800,000
退職給付引当金	37,844,391	376,195			38,220,586
役員退職慰労引当金	45,022,200	2,004,000			47,026,200

(注) 本表を以て、附属明細書の「引当金の明細」の記載を省略する。

# 財 産 目 録

令和4年(2022年)3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金			
現金(現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	300,000
(小口現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	31,577
計			331,577
普通預金	みずほ銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	37,849,422
	みずほ銀行・銀座支店	公益事業の運転資金である。	351,556
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	収益事業の運転資金である。	118,795,580
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	公益事業の運転資金である。	9,181,259
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	法人会計の運転資金である。	8,979,989
	三井住友銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	2,451,969
計			177,609,775
振替口座	ゆうちょ銀行 1口座	収益事業の運転資金である。	51,240,920
<現金・預金 計>			229,182,272
未 収 金	鑑賞会会員	定期公演事業の定期鑑賞会会費 収入未収金	69,042,600
	その他	払戻金他	38,887,282
<未収金 計>			107,929,882
仮 払 金	親睦会	職員弔慰金立替	10,000
前払費用	各種保守料他	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	605,305

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
貯蔵品	手許保管・「劇場MAP」2,800部	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	154,000
流動資産合計			337,881,459
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	運用益を公益目的事業の財源としている。	97,040,000
	SMBC日興証券・仕組債		96,820,000
	SMBC日興証券・仕組債		88,760,000
	大和証券・仕組債		97,430,000
	大和証券・仕組債		95,450,000
	野村証券・ユーロ円建て債		66,774,500
＜投資有価証券 計＞			542,274,500
定期預金	三菱UFJ銀行・大口定期預金	運用益を公益目的事業の財源としている。	35,000,000
＜基本財産 計＞			577,274,500

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産			
退職給付引当資産			
定期預金	大和ネクスト銀行	職員9名及び理事、監事に対する退職金の支払いの財源として積み立てているもので、38,220,586円は職員分、47,026,200円は役員分である。	35,246,786
投資有価証券	SMBC日興証券・劣後債		49,025,000
普通預金	三菱UFJ銀行・銀座通支店		975,000
退職給付引当資産 計			85,246,786
その他固定資産			
建物附属設備	事務所付帯設備	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	744,872
什器備品	各種事務用品他		2,057,579
電話加入権	直通電話9本		427,999
敷 金	事務所賃借敷金		20,564,600
保 証 金	東京四社営業委員会	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	300,000
	送金事務委託金		10,000,000
<保証金 計>			10,300,000
ソフトウェア	会員・鑑賞管理システム		768,000
リース資産(ソフトウェア)	無形固定資産		11,717,569
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	満期保有目的で保有し、運用益を収益事業の財源としている。	10,287,000
<その他固定資産 計>			56,867,619
固定資産合計			719,388,905
資産合計			1,057,270,364

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
短期借入金	(株)日本政策金融公庫	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	3,500,000
リース債務	無形固定資産		4,983,240
未払金	歌舞伎座、松竹 他	入場券売上支出の収益事業の原価である。	18,255,340
	定期鑑賞会公演費	公益事業の原価である。	21,840,500
<未払金 計>			40,095,840
未払費用	広告宣伝費	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	9,262,000
	社会保険料(2, 3月分)		1,720,060
	退職慰労金		800,000
	その他		1,731,963
<未払費用 計>			13,514,023
未払法人税等	法人税、住民税、事業税		70,000
未払消費税等	消費税		2,937,600
前受金	定期鑑賞会会費収入	公益事業の定期鑑賞会会費収入である。	208,276,500
	定期鑑賞会臨時会費収入	収益事業の定期鑑賞会臨時会費収入である。	4,542,200
<前受金 計>			212,818,700

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
預り金	役職員他	源泉税、住民税(3月分) 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	951,653
	会費	公益事業の定期鑑賞会会費収入である。	319,620
	その他		27,095,174
<預り金 計>			28,366,447
賞与引当金	職員	職員15名の賞与の支払いに備えたものである。	3,800,000
流動負債合計			310,085,850
2. 固定負債			
長期借入金	(株)日本政策金融公庫	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	26,500,000
長期リース債務	無形固定資産		6,325,060
退職給付引当金	職員9名分	職員分引当金 職員に対する退職金の支払いに備えたもので、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	38,220,586
役員退職慰労引当金	理事・監事計5名分	役員分引当金 理事・監事に対する退職慰労金の支払いに備えたもので、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	47,026,200
固定負債合計			118,071,846
負債合計			428,157,696
正味財産			629,112,668
負債及び正味財産合計			1,057,270,364